

No.2919

1940年代オーストラリア労働党政権の外交政策に関する研究
－戦後秩序構築の場における戦争貢献の主張を中心に－

東京大学大学院 総合文化研究科
地域文化研究専攻 博士課程
松井 洋和

本研究は第二次大戦中から 1940 年代後半にかけてのオーストラリア政府の戦後構想、特にヨーロッパの枢軸諸国における休戦と講和に関するオーストラリア政府の政策について、史料に基づいて検討したものである。本助成により支給された資金は、このような検討を行うにあたり不可欠な、オーストラリア政府や当時の官僚が残した史料をオーストラリアで収集するために主に使用された。

今までのところ、本研究を通じて、以下のような成果が得られた。まず、第二次大戦前半期におけるオーストラリア政府の戦後構想は経済分野が中心だったが、早くからオーストラリア政府内にヨーロッパの休戦・講和への関心が存在した。イタリアが最初の降伏国となった際は、交渉過程等からの排除故にオーストラリア政府の反応は抑制的なものであった。1944 年初頭のニュージーランド政府との協定では、オーストラリア政府は自国の全ての休戦管理機構における代表権を求めただけでなく、ヨーロッパにおける戦後への動きをできる限り遅らせようとしていた。しかし、この狙いは上手くいかず、1944 年中には既にヨーロッパの状況を不満足なものとする認識がオーストラリア政府内に定着していた。にも拘わらず、オーストラリア政府は一貫して講和条約前に枢軸国の敵国としての地位を変更することに消極的な立場を取っていた。第二次大戦が終結すると、オーストラリア政府は自国の戦争努力を根拠として外相理事会への代表権を主張した。この時のオーストラリア政府の主張は、戦争への関係の薄かった国々の排除を求めた点で排他的な色彩を帯びていた。このようなヨーロッパの休戦・講和に関する政策の遂行において、第二次大戦終結後の被占領国の国内改革という例外を除き、オーストラリア政府は、ヨーロッパを太平洋地域への先例と見なし、関与を試みる傾向があった。

なお、本研究の内容に基づき、2019 年度オーストラリア学会国際大会において口頭報告を行った。